

冷戦後の南アジアを巡る国際関係 —冷戦崩壊は南アジアの国際関係をどう変えたのか—

福 井 俊 保*

1. はじめに

1998年5月にインドが核実験をし、続いてパキスタンが核実験を行ったことにより、軍備管理体制の是非及び南アジアにおける核戦争の懸念が高まった。まず、軍備管理体制に関して言えば、アメリカと日本は経済制裁を課したが、他の核保有国は必ずしも厳しい態度をとらず、核管理体制の将来に不安を残すことになった。さらに、パキスタンの核技術が北朝鮮に流出するという核の闇市場の問題も浮上している。一方、1999年に発生したカルギル紛争など、インドとパキスタンの間では核実験をした後も紛争が継続しており、両国は否定しているものの核戦争にエスカレーションする可能性は存在している。しかし、現在の議論の中心は核実験がなぜ行われたのかというものではなく、これからインドとパキスタンの核をどのように管理していくかに集中している。この議論では核実験を秘密裏に行ったものが有利になることになり、新たな核拡散を防ぐことはできないだろう。そのため、インドが核実験をした要因をしっかりと分析し、非核保有国が核実験をするためにはどのような条件が必要なのかを示さなければならないのである。

インドの核実験の原因を分析するに際して、インド国内の政治的変化及び安全保障上の変化を原因としてあげる研究は少なくないが、冷戦構

* 横浜市立大学大学院 国際社会研究分野 博士後期課程 在籍

造の崩壊と南アジアの国際関係を論じているものは数少ない⁽¹⁾。そこで、本論文は、冷戦の崩壊（90年代）によって、南アジアを巡る国際関係がどのように変わったのかを、「国際システム」と「サブ・システム」という枠組みを使って、「国際システム」としての冷戦の崩壊が、「サブ・システム」としての南アジアにどのような影響を与えたのかを考察することにする。その際、本論文の主旨として「国際システム」の主要アクターであるアメリカ、中国、ソ連と「サブ・システム」の主要アクターであるインド・パキスタンとの関係を中心に見ていく。

また、本論文で冷戦時代の問題として取り上げるのは、中印国境紛争と第3次印パ戦争である。なぜこの2つの事例なのかといえ、冷戦時代の南アジアを巡る国際関係、つまり印パと米ソ中の関係が非常に良く見えるからである。そして、冷戦後に関しては中国とパキスタンの M-11 ミサイル問題と中国とインドの首脳会談、アメリカとパキスタンの F-16 戦闘機の問題を取り上げる。なぜこの3つの事例を取り上げるかといえ、ソ連の崩壊によって冷戦後の世界で唯一の超大国となったアメリカ及び超大国になりつつある中国と、印パとの関係がどのように変化したのかが良く分かるからである。最後に、本論文では冷戦が約40年続いたのに対して、冷戦崩壊からインド核実験までは約10年ほどであるため、冷戦後よりも冷戦時代について多く記述することにする。

2. 「国際システム」と「サブ・システム」

(1) システムとは何か

ここでは、「国際システム」と「サブ・システム」の議論をする前に、システムについて、簡単に定義しておく。ナイとコヘインによれば、システムとは構造とプロセスになる。構造とは「ユニット間（国家間—福

井)の力の分配」⁽²⁾によって定義される。これはネオリアリストの定義によるものである。また、プロセスとは「相互作用のパターン」⁽³⁾である。しかし、「国際システム」を考えた場合、それだけでは不十分である。国際システムのプロセスは3つの要因に規定されている⁽⁴⁾。

- (1) 国際システムの構造 (2極構造より柔軟性に欠けるプロセスを生みやすい)
- (2) 構造を取り巻き、国家が協力する動機や能力を規定する文化的・制度的文脈
- (3) 国家が目標や手段に関して革命的か穏健的か

ではシステムの変化をどのように捉えればよいだろうか。ギルピンによれば国際的な変化のタイプには以下の3つがある⁽⁵⁾。

- ① システムの変化 (アクターの特徴の変化)
- ② システム内の変化 (システムの統治の変化)
- ③ 相互作用の変化 (国家間のプロセスの変化)

それぞれに関して補足しておくと、①は新しいアクターの登場や、伝統的なアクター、例えば国家の役割にとって変わる新しいタイプのアクターの登場を意味する。②は国際的なパワーの配分、名誉のヒエラルキー、そのシステムにおけるルールや権利の変化を意味する。③は国際システムにおけるアクター間のプロセスあるいは相互作用の変化を意味している。つまり、①、②、③をまとめると、構造とプロセスの変化の形によって、国際システムが変化しているのか、あるいは国際システムの内部が変化しているのか、また、単にプロセスのみが変化しているのかを分類できるのである。

そこでまず(2)では「国際システム」としての冷戦と冷戦時代の「サブ・システム」としての南アジアを考察する。

(2) 「国際システム」と「サブ・システム」

まず、はじめに「国際システム」と「サブ・システム」を定義しなければならない。ここでいう「国際システム」とは、ユニット間（国家間）での力の配分（構造）を元に、プロセスが維持されている状態をさす。それに基づいて冷戦を国際システムとして捉えると、(1) 2極構造を軸として、(2) イデオロギーに縛られた米ソとその同盟国が、(3) 相互に作用している状態となる。さらに言えば、この「国際システム」は「核抑止」によって永続されてきたと言ってもいいだろう⁽⁶⁾。もちろん、中国や日本、ドイツの台頭によって構造が変化していたという議論はあるが、それでも米ソを軸とした冷戦は続いたのである。

では、「サブ・システム」とはどのようなものになるだろうか。まず、「サブ・システム」の地域的な特徴としては、その地理的な近接性に加えて国家間の相互作用のパターンを考える必要がある。ブザンはこれを「セキユリティー・コンプレックス (security complex)」とし、「主要な安全上の懸念が、お互いの国家を別として現実的に考えられないほど、密接に結びついている国家群」⁽⁷⁾として定義している。そう考えれば、南アジアは印パ対立のもと、「サブ・システム」として存在していることになる。

次に、「サブ・システム」内における相互作用のパターンを前述したプロセスの3つの規定要因に照らせば、

- (1) 地域大国としてのインドとそれに挑戦するパキスタン及びインドの影響を受けるそれ以外の国という構造
- (2) ヒンドゥーとイスラムという宗教的及び歴史的背景
- (3) 大国インドという意識とそのインドに対抗しなければならないパキスタン（「サブ・システム」における穏健的なインドと革命

的なパキスタン)

となるだろう。

次に「国際システム」と「サブ・システム」の関係を考えてみる。

前述したように、南アジアは「サブ・システム」として、「国際システム」における米ソ冷戦構造とは別の構造、印パの対立構造が存在している。しかし、その関係は全く断絶したものではなく、「国際システム」と「サブ・システム」の関係は縦の関係として考えられ、「国際システム」と「サブ・システム」の相互作用が存在している⁽⁸⁾。つまり、米ソの対立構造が印パの対立構造に影響を与えていたということである。

では具体的にどのようにそれがどのようなプロセスとして存在し、また、冷戦後、構造とプロセスがどうなったのかを以下で検討する。

3. 冷戦時代の南アジア

冷戦時代の南アジアを語るためには、あらゆる事例を検討し、比較する必要があるが、ここですべてを検討することはできないので、前述したように、南アジアの主要アクターと冷戦との関わりがもっとも良く現れている（1）中印国境紛争と（2）第3次印パ戦争を検討することにする。なぜこの2つの事例に冷戦との関係が現れているかといえば、（1）の中印国境紛争はアメリカがインドに傾斜したときであり、（2）の第3次印パ戦争はパキスタンに傾斜したと考えられるからである。つまり、「国際システム」としての冷戦と違い、「サブ・システム」の南アジアは米ソの対立構図が固定化していないという十分な事例として適しているのである。

さらに（1）、（2）ともに南アジアに関する重要なアクターである中

国が絡んでおり、その関係が見えやすいという利点もある

(1) 中印国境紛争

中印国境紛争とは1959年3月のチベット反乱、さらに1960年4月の両首相による会談の不調によって、1962年の10月に大規模な紛争に発展したものをさす。その原因としては、①チベットとインドの関係と②中印国境問題が考えられる。

なぜチベットとインドの関係が問題になったかといえは、1959年3月のチベット反乱以降、インド側への亡命者が相次ぎ、さらにダライ・ラマの亡命をインド側が受け入れたことによる。

この中印国境問題に関する中国側の主張は以下の通りである⁽⁹⁾。

ブータン以東の、中国とインドの境界について〔東部区間〕
貴方が手紙のなかで述べているところとは反対に、いわゆるマクマホン・ラインはシムラ会議で討議されたことは一度もないのでありまして、これは、イギリスとチベット地方当局の代表が、中国の中央政府の代表にかくれて、1914年3月24日、つまり、シムラ条約の調印以前に、デリーで秘密文書交換のかたちで取り決められたものであります。この区画線はのちに、チベットと中国の他の部分の区画線の一部として、シムラ条約の付図に記されました。いわゆるマクマホン・ラインは、中国のチベット地方に対してイギリスが侵略政策を遂行した産物であって、これまで中国のいかなる中央政府もこれを承認したことはなく、したがって明らかに非合法であります。

つまり、中国としては国境線の画定そのものを認めておらず、インド側の主張を全く認めることはできなかった。さらに、インド側が再三、

中国国境を越えて侵入していたということも今回の大規模な紛争が発生した原因であると主張している。

この紛争は、中国側から見ればインド側の挑発がきっかけだと言えるが、当然、インドは1962年の中国の侵攻を非難している⁽¹⁰⁾。そして、その戦況がインド側に不利になるにつれて、インドは非同盟をかなぐり捨ててアメリカに援助を要請する。ネルーは「貴方のような偉大な国がこの試練の時期に、生存のため、そして残りのアジア各国と同様、このインド亜大陸における自由と独立のために私たちを手助けしてくれるだろうと信頼を表明して」⁽¹¹⁾おり、その現状の困難さが伺われる。結局はインドの大敗で、この紛争は終了したが様々な問題を残すことになった。

当時アメリカはケネディー政権であったが、ケネディーは「もし私達が非同盟諸国を失えば、バランス・オブ・パワーは私たちに反して揺れ動く」⁽¹²⁾と考えていた。さらに「ソビエトと中国の分裂が進むにつれて、彼らは中国の政策が特に東南アジアにおいて、更に大胆になり、より攻撃的になることを怖れていた。何人かはインドが中国の力と影響力を封じ込めるために、重要な役割を演じると信じていた」⁽¹³⁾のである。その後、突如として中国側が停戦を宣言したのだが、アメリカは南アジアに対するスタンスを変えようとはしなかった。しかし、それは大きな間違いであった。それは以下のような幻想に根ざしていたのである⁽¹⁴⁾。

- ①アメリカはインドとパキスタン両方と友好的な関係を築けると考えていた
- ②二つの国を分裂させている問題はアメリカの関与と支援によって解決できると信じていた
- ③中国の影がインドに非同盟という大事に育てられた政策を捨てさせ、パキスタンを共通の敵に対抗するためにインドと協力させると信じて

いた

- ④パキスタンのアメリカの援助に対する依存が、中国との関係をより接近させることを抑止すると信じていた。

つまり、アメリカは南アジアの実情もよく理解せず、机上の空論を振り回していたことになる。その結果は、全く逆のもの、パキスタンは中国とより接近し、インドとソ連はより密接な関係を築いていくことになった。それはインドがこの国境紛争によって得た2つの教訓のひとつになる。その教訓とは「①安全保障の優先順位の上昇により、インドは早期のグローバルな活動や平和主義や仲介者としての役割を変えることを余儀なくされた。②インドは進んだ軍事能力を獲得するために、ソ連に接近することになった。なぜなら、そのような能力のための手段が、合理的な条件で利用できるためである」⁽¹⁵⁾。②に関して補足すれば、アメリカはパキスタンとの関係を配慮しなければならず、カシミール問題の解決が援助の条件として関係してくるのだが、ソ連であればそのような条件を呑む必要はないということである。こうしてこの紛争は、インドのソ連傾斜を招き、パキスタンの中国接近を促したのである。

(2) 第3次印パ戦争

この戦争の原因は、1971年に、西パキスタンに対する東パキスタンの不満が爆発し、独立運動という形の両軍の衝突にある。その際、東パキスタンの混乱から逃れるために、大量の亡命者が西ベンガルに流れ込んだ。そのため、インド側はこの衝突を解決するために東パキスタンを支援することを決定し戦争に介入する。これが第3次印パ戦争である。この戦争に際して、中国とアメリカは協力してインドを押さえ込もうとする。例えば、それはキッシンジャーと周恩来との会談から伺える⁽¹⁶⁾。

そして実際にアメリカは第7艦隊の空母エンタープライズをインド洋に派遣し、この戦争が終了したのはアメリカがインドとソ連に対して圧力をかけたことが原因であると考えている⁽¹⁷⁾。なぜそれほどインドに圧力をかけることが必要になったかといえ、インドが東パキスタンの次に、西パキスタンすらも占領するだろうという危惧があったからである。例えば、キッシンジャーは黄華大使との会談で、「われわれのもとに届いている情報によると、インディラ・ガンディー首相はパキスタンの陸軍と空軍を破壊する意向を自らの内閣に伝え、カシミール地方のこのあたり、つまりアザド・カシミール地方を併合し、その後に停戦を提案するとの考えを語ったそうです。わが国としては、そのような事態は避けなければならないと考えており、そのために今回わざわざ大使との会談をお願いした次第なのです」⁽¹⁸⁾と語っている。しかし、実際のところは「インドの野望はバングラディッシュの設立とパキスタンを侮辱することに限られていた」⁽¹⁹⁾のであった。そういう意味では、戦争をストップさせたことは成功ではなく、バングラディッシュの独立を許したという意味で、アメリカ外交は失敗であった。

一方、ソ連は国連で停戦決議に対して拒否権を行使して防いだ。その後、ニクソンはブレジネフに、「もしインドが西パキスタンに対して軍事作戦を継続するなら、私たちはソビエトとアメリカの対立を見ることになるはずである。ソ連はインドとの条約を結んでいる。我々はパキスタンとの条約を結んでいる」⁽²⁰⁾と警告している。しかし、前述したとおり、バングラディッシュの独立という形でこの戦争は終了する。

では、インド側はどうであったのだろうか。この戦争が始まる前、中国とアメリカの友好関係を危惧して、ソ連と友好条約を結ぶ。そして「この条約はインドを国連で、アメリカ（西側）からの激しい非難から守ることだけでなく、中国に対する安全を提供する」⁽²¹⁾と考えられていた。

また、この戦争に対するインドの目的は、「パキスタンの分離独立から、インドの統一と領土的な統一に対する継続的な脅威に対して、以前から計画された、共謀された戦略的な反応ではなかった」⁽²²⁾のである。ディクシットによれば、インドは印パ戦争に発展する前の段階で、以下のような原則に基づいて、そのアプローチを決定していたのである⁽²³⁾。

- ・ 東パキスタンの危機は、唯一パキスタンが選挙結果を尊重し、パキスタン、特に東パキスタンの人々の正統な政治的で憲法に即した希望を実現することを保障することによって、解決されるだろう。
- ・ この目的を達成するために、軍事体制はすぐにジブラル・ムジブル・ラフマンがダッカに戻ることを可能にするために拘束から解放し、彼と政治的な交渉を進めるべきである。
- ・ パキスタンはすべての東パキスタンの難民を国に戻すことを保証し、彼らの安全と名誉と経済的な幸福を保証しなければならない。
- ・ パキスタンはすぐに東パキスタンの人々に対する軍事的な弾圧を停止し、パキスタン軍は彼らの兵舎に戻るべきである。
- ・ 国際コミュニティーはパキスタンに東パキスタンの危機を平和的手段によって解決するための圧力をかけるべきである：このアドバイスと圧力は二国間での外交と国連を通して行われるべきである。
- ・ 国連とその特別な代理人は、インドにおける東パキスタンの何百万人にも及ぶ難民と、軍事的衝突によって東パキスタン内で避難場所のない人々に、安心と名誉回復を与えるための、すみやかに対応すべきである。

そして、インドの介入は東パキスタンの民主主義を守るため、また、結果としては、カシミールへのパキスタン軍の侵入とシンドやパンジャ

ブーからの侵入を防ぐために行われたのである⁽²⁴⁾。

この戦争はインド側の勝利で終わったのだが、アメリカの介入が大きな問題を提起した。つまり、「核による暗黙の威嚇（エンタープライズ号は核を搭載していた可能性が高い）として受け止められ、インドに海洋防衛の強化と核抑止力の取得の必要性を痛感させ」⁽²⁵⁾ることになったのである。またこれが1974年のインド核実験の契機になったという見方が有力である⁽²⁶⁾。

パキスタンでは、この戦争の敗北によってヤヒヤ・カーンは辞任しブットーが大統領に就任する。この戦争の敗北によって軍内部で、ヤヒヤ・カーンに対する批判が高まり、また、9万3千人の兵士がインド側に拘束されたことによって、この敗北が更なる不満を招くこととなったためである。

（3）冷戦時代の「サブ・システム」

「サブ・システム」としての南アジアにおけるアクターと構造に関しては前述した。ここでは、その「サブ・システム」内のプロセスと「国際システム」との関係を簡単にまとめることにする。

まず、「サブ・システム」内のプロセスについては、1971年の第3次印パ戦争からわかるように、パキスタンにとっては戦争の敗北が国内政治を変化させてしまうほど大きな要素になっている。インドにとってもパキスタンを敗北させることが、自国の安全に密接に関わっていることがわかるだろう。

ここであげた二つの戦争を通して見えることは、

- ①冷戦当初はインドがソ連寄りで、パキスタンがアメリカ寄りではなかった。
- ②米ソ、米中の対立が、南アジアに持ち込まれた際にも、アメリカの描

いていたような冷戦戦略がこの地域ではうまくいかなかった。

- ③インドはソ連を利用し、パキスタンはアメリカを利用して印パ対立を優位に進めるという戦略を立てることができた。

つまり、冷戦時代は「サブ・システム」のプロセスが「国際システム」の影響をあまり受けずに存在し、むしろ、「サブ・システム」が「国際システム」の冷戦構造を利用することができた。これが冷戦後にどのように変わったのだろうか。

4. 冷戦後の南アジア

ここではまず、(1) 印パ関係と中国との関係、(2) 印パ関係とアメリカとの関係を検討し、(3) で冷戦時代との比較を試みることにする。これらを考察するにあたり、2つの前提が必要である。それは①ソ連の崩壊（「国際システム」の変化）、②インド国内政治の変化である。前述したように、インドは1971年以降、ソ連と良好な関係を築いていた。そのため、インドが輸入していた武器の70%がソ連製の武器であった⁽²⁷⁾。つまり、ソ連の崩壊はインドの安全保障にとって重要な意味を持っていたのである。また、インド国内政治の変化とは、経済の自由化であり、そのためには外国との関係を改善していかなければならない事情があった。特にアメリカとの関係は重要だったのである。これを踏まえて、以下で冷戦時代との比較をする。

(1) 印パ関係と中国との関係

冷戦後の中印関係は1991年の李鵬首相の訪印、1993年のナラシマ・ラオ訪中を通して、かなり改善された。1991年12月の中国首相の訪印は1960年の周恩来首相以来のことであり、その重要性がよく分かる。その

前日、ラオ首相は「1988年12月のラジブ・ガンディーの中国訪問からかなりの改善を示した2国の交流は貿易、文化、科学、技術の交流で安定して発展している」⁽²⁸⁾とし、2国の関係改善をアピールし、李鵬首相の訪印を歓迎している。そして12月12日、李鵬首相が訪印し晚餐会で、「国境は中国とインドの人々を結ぶ友好の帯となった。…国境問題は存在しているが、インドも中国もそれが両国関係の発展の障害となることを望んでいなし、両国とも国境地域での平和と安定を維持するという希望を共有している」⁽²⁹⁾とスピーチした。一方、ラオ首相は両国はさまざまな領域で対話を再開したり、協力を促進する断固とした対応をしていると話した⁽³⁰⁾。

また、1993年のナラシマ・ラオ訪中を通して、さらにその関係は改善されていく。そこでは「①国境問題の解決にコミットする、②兵の使用の禁止、③未決定の問題に関して実行支配ラインを尊重する、④空中侵犯は避けること」⁽³¹⁾が合意された。

このような合意を結ぶことによって、これから更に信頼関係が深まっていくことが予想できるが、この合意によって両国の問題が全て解決されているわけではない。例えばステフェン・コーエンは「それは冒険主義を減らす十分な協定である。しかし二国の基本的な不安定は継続するだろう」⁽³²⁾とし、この協定を一応評価はしているものの、悲観的に見ていることが読み取れる。要するに国境問題、チベット問題、ミサイル問題（後述）が解決されないままでは本当の信頼関係は築くことができないということである。とはいっても、このような協定が結ばれること事態が画期的であり、さまざまな問題を棚上げにしてはいるものの信頼醸成を行うための道程を切り開いたという意味では、この協定の影響は大きいはずである。また、中国との関係改善がインドの経済発展にプラスになるという思惑もあった。

しかし、パキスタンはこの協定に危機感を覚える。なぜなら、これによって中国国境からインドの軍隊が撤退するということはそれだけ、パキスタンとの国境に軍隊が展開されるという可能性があるからである。もちろんパキスタンもこの展開を予想しており、この合意後に「深い懸念」⁽³³⁾を表明している。しかし、その後は強気の姿勢で対処し、パキスタンの役人は「その渓谷はすでに飽和状態である」⁽³⁴⁾とカシミールにインド軍が展開される可能性を否定し、さらにこの協定に関しては、「インドは常に核の不拡散の話し合いを拒否するために中国カードを使ってきた。しかし、中国との雪解けがその偽善を晒すだろう」⁽³⁵⁾とコメントし、自分達の非核化構想と結びつけることによって何とか動揺を取り繕っている。このようにこの協定は中印関係だけでなくパキスタンも含めた3国の関係に影響を与える出来事であった。

このように中印関係は改善しているが、中印パとアメリカを巻き込んだ大きな問題が残っている。それはミサイル問題である。

1993年8月にアメリカは中国のパキスタンへの M-11 ミサイル輸出が MTCR（ミサイル技術管理レジーム）に違反しているとして、中国に対して、米国企業の中国とのあるハイテクに関する貿易の禁止という制裁を課した⁽³⁶⁾。

こうした主張に対して、中国側は「MTCR を遵守して行動するという1992年2月の中国の発表は、1991年6月に課せられた制裁の解除を意味していた」が、制裁が再開されたため、「中国政府は MTCR の公約を再考するということを除いて、選択肢は残されていない」と強い抗議をした⁽³⁷⁾。一方、パキスタンの暫定的な首相、クレシは「アメリカのパキスタンや中国に対して制裁を課するという単独の気まぐれの決定は、不公平で誤解にもとづいているが、パキスタンに対する制裁の衝撃は限られている」とし、さらにパキスタンは主権国家として「私達が安全の

ために必要だと思うどんな手段も取る権利を犠牲にできないし、しないで
だろう」と主張した⁽³⁸⁾。この制裁は米国が中パ関係に影響を与えよう
としたものだと考えられる。

では、中印間でこの問題がどのように議論されたのだろうか。例え
ば、1995年8月の中印合同専門家会議で外務官のサルマン・ハイダーが、
棚上げされていた問題の一つであるミサイル問題について中国側に質問
している。その答えは「中国は MTCR に加盟していないがそのガイド
ラインに従う…パキスタンに提供された武器の量はとても少なく地域の
バランスを崩さないだろう」というものであった⁽³⁹⁾。中国側はこのよ
うに依然、同じ主張を繰り返しているが、核弾頭を運ぶことができるミ
サイルはインドにとってはその量に関係なく脅威である。しかし、1995
年にインド代表が中国側との会合で、「中国は商業的取引をすることは
ビジネスであり、インドがパキスタンに提供したと信じているインドの
要求するあらゆる商品を提供する意志がある」⁽⁴⁰⁾と知らされたと言われ
ている。要するに中国としては、パキスタンへのミサイルの売却はビジ
ネスなのである。そう考えれば、この問題が中印間の関係改善によって
解決できない問題にはならないだろう。つまり、中印関係はさらなる関
係改善に向かい、結果としてパキスタンの南アジアでの影響力は低下せ
ざるを得なくなるのである。

(2) 印パとアメリカとの関係

冷戦後のアメリカの対南アジア政策を考える場合、軍事問題特に核拡
散に対するアメリカの立場を考えなければならない。そこで、ここでは
F-16 戦闘機問題を取り上げる。なぜ、この問題を取り上げるかといえ
ば、アメリカとしてはこの問題と核拡散の問題をリンクさせており、ま
たインドにとってはソ連の崩壊によって、アメリカとどのような関係を

結ぶかが重要な課題であり、パキスタンもアメリカのインド傾斜を防ぐという目的があり、インド・パキスタン・アメリカの関係が非常に良く見えるからである。

まず、F-16 戦闘機問題とは何かといえ、1990年10月にプレスラー修正によって、金銭の支払いがなされているのにも関わらず、それがパキスタン側に引き渡されていないという問題である。当然のことであるが、インド側の立場としてはその引渡しに反対であった。例えば、ラオ首相は「インドにその防衛政策を再考させるもの」⁽⁴¹⁾という懸念を表明している。しかし、パキスタンの新聞、Dawn が、アメリカはパキスタンに核プログラムの停止と引き換えに38機の F-16 と他のハードウェアの提供を申し出たと報じ、それをインドの新聞も報じている⁽⁴²⁾。そして、この提案の妥当性を説明するために、1994年4月にタルボット米国務副長官が訪印し、再度 F-16 のパキスタンへの受け渡しを繰り返した。もちろんアメリカはインド側にもアメを与えることを忘れておらず、カシミール問題に関しては「両国がシムラ合意に基づいて解決すべき」⁽⁴³⁾として、インド側に配慮している。

この時のアメリカの戦略は、F-16 戦闘機を核プログラムの停止と引き換えであれば提供するとしてパキスタンの核プログラム押さえ、次にインドに対して核プログラムの停止を迫るというものであった。

これに対するパキスタン側の反応は、この提案を受け入れられないというものであった。ブットー首相が「パキスタンは核プログラムを破棄することに同意しない」⁽⁴⁴⁾と繰り返し、またパキスタンは一国だけの核プログラムのキャップには反対するが、もしインドが同じことをするならば、イスラマバードもそれに従うと表明していた⁽⁴⁵⁾。そして F-16 に関しては、それは商取引であるので、「アメリカは飛行機を渡すか、お金を返すかどちらかにすべきだ」⁽⁴⁶⁾と主張していた。また、カシミール

問題の国際化を目指しているパキスタンにとって、インドとパキスタンによる二国間協議という発言は受け入れられないものであった。結局、パキスタンが態度を変化させることなくタルボットの計画は失敗する。しかし、このような動きはインド側に危機感を持たせた。ラオ首相はインド空軍幹部との会談で、これら核兵器を運ぶことができる飛行機の提供はその地域の安全状況、軍事バランスをかき乱し、緊張を高めるものだ⁽⁴⁷⁾と認めた。そして抑止能力の維持をインド空軍に要求している⁽⁴⁸⁾。

結局、1995年にブラウン修正が通過し、パキスタンへの武器禁輸が一時解除されてしまい、F-16は第三国に売ってその代金を返還するということが決定された。それだけではなく、F-16以外の兵器、総額3億6800万ドルの売却も決定されたのである。ステファン・コーエンは「これはインドの安全に脅威を与えることなくパキスタンとの関係を維持していく方法だ」⁽⁴⁹⁾と評価している。なぜアメリカがブラウン修正を支持したかという点、一つはアメリカが「誠実な同盟に対する不公平」の罪の心痛に耐えられなかったからであり⁽⁵⁰⁾、もう一つは不拡散という本当の問題と本当の目標を追求する障害としてプレスラー修正が映ったからである⁽⁵¹⁾。

もちろん、コーエンのように、ブラウン修正は武器売却を一時解除したものの、インドが反対の立場を表明していたF-16はパキスタンに売却されていないため、インドにとっては、安全保障上問題がないという意見があるが、F-16の代金でフランスから武器を購入できるため、インドに不利になる結果とも言える。インドの防衛問題研究所（IDSA）所長のジャスジット・シンは「もしアメリカとパキスタンが彼らの関係を80年代初めに戻し、より多くの武器がその地域に入るなら、私達は反応せざるを得ない」⁽⁵²⁾と軍拡競争も辞さない構えを見せている。さらに外務大臣のムケルジーはIndia Today紙とのインタビューで、「アメリ

カの پاکستانへの武器援助は別の軍事競争という結果にならないか」
と聞かれ、「パキスタンからの脅威は本当だ。それはアメリカの装備だ
けの問題ではない…もしパキスタンの攻撃力が上がれば、当然、インド
はその防衛の再装備を準備しなければならないだろう」と軍拡競争が起
こる可能性を示唆している⁽⁵³⁾。また、「私達は彼らが私達にこれは一回
だけだと伝えたけれども、パキスタンにさらに武器をアメリカが与える
可能性を排除できない」と話し、対米不信が伺える⁽⁵⁴⁾。しかし、それ
でも経済を考えれば、アメリカとの関係を維持する必要があった。例え
ば、ラオはタルボットに対して、「安全は好景気に依存している。好景
気は世界経済との統合とアメリカとの密接な関係に依存している」と伝
えている⁽⁵⁵⁾。それは、1994年の訪米前のアグニ・ミサイル実験の延期
や、プリトビ・ミサイルの展開の自重をもたらしたのである⁽⁵⁶⁾。

(3) 何が変わったのか

前述したように冷戦時代のインドは、「サブ・システム」の大国とし
て米ソ冷戦構造に影響を受けつつも、ソ連との関係を利用することがで
きた。また、パキスタンは中国との関係を改善させながら、インドとソ
連の接近を利用して、アメリカとの関係を築くことができた。しかし、
冷戦の崩壊、つまり「国際システム」の変化⁽⁵⁷⁾が「サブ・システム」と
の関係に影響を与えることになった。そのシステム間の変化（縦の関係
の変化）は以下のものである。

- ①インドはソ連崩壊と経済自由化によって、アメリカとの関係を重要視
しなくなってきた。
- ②パキスタンは、米ソ対立を利用できなくなり、アメリカとの関係を維
持することが以前よりは困難になった。また、印中関係の改善がパキ
スタンの南アジアでの影響力を低下させた。

一方、アメリカは F-16 の問題、中国とのミサイル問題で見られるように、「国際システム」の変化によって、パキスタンを戦略上重要視しなくなり、国際的な問題である核拡散をどのように防ぐかが主目的となった。そして、ブラウン修正を成立させることによって核拡散を防ぐことが可能であると考えていたのである。では、このような縦の関係の変化が、「サブ・システム」にどのような変化をもたらしたのだろうか。

まず構造に関しては、以前と変わらずインドに有利な状況である。しかし、③の変化、つまりプロセスに関しては変化が見られる。インドは経済重視か安全保障重視か、その選択を迫られていたがどちらか一方を選択することはできなかった。しかし、アメリカは安全保障問題で厳しい対応をとっており、経済自由化を目指すインドにとっては、アメリカとの関係を考えれば外交政策が以前より拘束されることになった。それがミサイル実験の自重やその展開の中止となった。

一方、パキスタンは、冷戦時代とは違い、自国の核とインドの核を結びつけることによって、アメリカとの関係を維持せざるを得なくなった。パキスタンもまた、アメリカの外交政策によって、パキスタンの外交そのものが拘束されていったのである。

このように、冷戦後の「サブ・システム」としての南アジアは、その構造は何ら変化していないにも拘らず、「国際システム」に冷戦時代以上に拘束されることになり、そのプロセスが変化を余儀なくされてしまったのである。

5. 終わりに

本論文は「国際システム」と「サブ・システム」としての南アジアが、冷戦構造の崩壊つまり「国際システム」の変化によって、どのような影

響を受けたかを検討した。結論は以下の通りである。

まずシステム間、つまり縦の関係の変化として、①インドがアメリカとの関係を重要視するようになったこと、②パキスタンは、冷戦崩壊によってアメリカとの関係を維持することが以前より困難になったことがある。そして「サブ・システム」内、つまり横の関係に関しては、「国際システム」の変化によって、ミサイル問題等の安全保障分野に拘束力が働き、結果として「サブ・システム」内のプロセスに変化が生じたといえる。ただし、これが構造の変化、つまりインドがパキスタンに対して冷戦時代以上に優位な立場に立つことが可能になったとは言い難いし、逆にパキスタンはインドに対して優位な立場になったとも言えない。現時点ではまだプロセスに変化が生じたに過ぎないと言えるだろう。

今後は冷戦後の「国際システム」がどのように変化したのかを検討し、さらに「サブ・システム」としての南アジアの分析を行ない、1998年のインドの核実験と軍備管理の問題を研究していくことにする。

注

- (1) 日本人の研究者では広瀬氏がグローバル政治とインド亜大陸の関係を分析しているが、核実験との関係では論じていない（広瀬崇子 「南アジアにおける「国民国家」と国際関係」日本国際政治学会編『国際政治』第127号 有斐閣、2001年5月）。
- (2) ナイ、46－49頁。
- (3) 同上。
- (4) 同上。
- (5) Gilpin, p.40.
- (6) ギャデイス、472－474頁。

- (7) Buzan, p.190.
- (8) *ibid.*, pp.221 – 225.
- (9) 日本国際問題研究所, 139 – 140頁。
- (10) インド側は中国が先に侵攻したことを非難する親書を日本の首相に送っている。(「中印国境紛争に関するネルー印首相親書」。2005年5月12日アクセス)
<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSA/19621030.01J.html>
- (11) Kux, p.133. Kux が1998年に情報公開法で得た情報 (State Department telegram to Embassy New Delhi, November19, 1962,conveying the text of Nehru-Kennedy letters)
- (12) McMahon, p.273. (Remarks by Kennedy to the NSC, January 22, 1963, NSC files, NSF, JFKL) から引用
- (13) McMahon, p.274.
- (14) *ibid.*, p.304.
- (15) Nayar and Paul, p.151.
- (16) 毛利, 増田, 99頁。
- (17) 同上, 314頁。
- (18) 鈴木, 浅岡, 80頁。
- (19) Kux, p.206. 以下のインタビューからの引用 (Interviews with Shahi, Hilaly and S.M.Khan)。
- (20) Kux, p.201.以下から引用 (Memorandum of conversation between President Nixon and Soviet Minister of Agriculture Vladimir Matskevich, December 9, 1971, President Office File, NPMA, NA)
- (21) Sumit Ganguly, “India: Policies,Past and future” in *India & Pakistan*. eds. by Harrison, Selig S., Kreisberg, Paul H. and Kux, Dennis (Washington : Cambridge University Press, 1999) : 162.

- (22) Dixit, p.180.
- (23) *ibid.*, p183.
- (24) *ibid.*, p.211.
- (25) コーエン, 209頁。
- (26) T. V. Paul, “India, The International System, and Nuclear Weapons” in *Nuclear India in The Twenty-First Century*. eds. by Sardesai, D. R., and Thomas, G.C. (New York : Palgrave-Macmillan™, 2002) : 90 - 91.
- (27) Nayar and Paul, pp.214 - 215.
- (28) Times of India, December11, 1991.
- (29) *ibid.*, December12, 1991.
- (30) *ibid.*
- (31) *ibid.*, September 8, 1993.
- (32) Shekhar Gupta with Sudeep Chakravarti, “Vital Breakthrough”, *India Today*, September 30, 1993, pp.23 - 24.
- (33) *ibid.*
- (34) *op. cit.*, p.26.
- (35) *ibid.*
- (36) MTCR とは核兵器等の大量破壊兵器不拡散の観点から、大量破壊兵器の運搬手段となるミサイル及びその開発に寄与しうる関連汎用品・技術の輸出を規制することを目的とし、87年4月に発足、その後92年7月に核兵器のみならず、生物・化学兵器を含む大量破壊兵器を運搬可能なミサイル及び関連汎用品・技術も規制対象とすることになった(外務省ホームページ, 2005年6月29日アクセス)。

[http : //www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mtr/mtr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/mtr/mtr.html)

具体的には距離が300km 以上、有効搭載量が500kg 以上のものを禁

止している。しかしこれは国際約束に基づく国際的な体制ではないので、すべての規制を国内法で実施するように規定されているのだが、アメリカは国内法でこの条約に違反した国に制裁を課すと決めている。ここで違反の対象となった M-11 ミサイルは距離約308km で有効当裁量は 500kg で微妙ではあるが、MTCR に違反している。しかし、現在では使用目的によって規制している。

- (37) Times of India, August28, 1993.
- (38) *ibid.*, August, 30, 1993.
- (39) *ibid.*, August21, 1995.
- (40) Bidwai and Vanaik, p.91.
- (41) Times of India, March11, 1994.
- (42) *ibid.*, March18, 1994.
- (43) *ibid.*, April9, 1994.
- (44) *ibid.*, April8, 1994.
- (45) *ibid.*
- (46) *ibid.*
- (47) *ibid.*, April12, 1994.
- (48) *ibid.*
- (49) Sunji Dasgupta, "A Symbolic Setback", *India Today*, October15, 1995. p.34.
- (50) *ibid.*
- (51) C.Uday Bhaskar, "Nuclear Hypocrisy Blurs Asian Reality", *Times of India*, March20, 1995.
- (52) Sunji Dasgupta, "A Symbolic Setback", *India Today*, October 15, 1995. p.34.
- (53) Interview with Pranab Mukherjee, "The threat perception is real

from Pakistan" *India Today*, November 30, 1995. p.59.

(54) *Times of India*, October 30, 1995.

(55) Talbot, p.31.

(56) 1994年に、インド政府は「プリトビの展開はインドの国内利益を満足させるが、それはパキスタンへの F-16 のドアを開くことになる。これはインド国内の政治不安の原因となる」と考えていた。(Perkovich, p.362)

(57) 冷戦後の「国際システム」が、どのように変わったかに関してはさまざまな議論があるが（アメリカの一極化、多極化に移行する段階など）、本論文では触れないことにする。

参考文献

Bidwai, Praful & Vanaik, Achin, *South Asia on A Short Fuse*. New York : Oxford University Press, 1999.

Buzan, Barry. *People, States and Fear*. England : Pearson Education, 1991.

Dixit, J.N. *India-Pakistan in War and Peace*. New York : Routledge, 2002.

Gilpin, Robert. *War and Change in World Politics*. Cambridge : Cambridge University Press, 1983.

Harrison, Selig S., Kreisberg, Paul H. and Kux, Dennis, eds. *India & Pakistan* . : Washington : Cambridge University Press, 1999.

Kux, Dennis, *The United States and Pakistan, 1947 – 2000*. Washington : Woodrow Wilson Center Press, 2001.

MacMahon, Robert J., *The Cold War on the Periphery*. New York: Columbia University press, 1996.

Nayar, Baldev Raj, and Paul, T.V. *India in The World Order*. UK: Cambridge

University Press, 2003.

Perkovich, George. *India's Nuclear Bomb*. New York : Oxford, 2000.

Sardesai, D.R., and Thomas, G.C., eds, *Nuclear India in The Twenty-First Century*. New York. Palgrave-MacmillanTM, 2002.

Talbott, Strobe. *Engaging India*. The Brookings Institution : Washington, 2004.

ウィリアム・バー編 『キッシンジャー [最高機密] 会談録』 鈴木主税・浅岡政子訳, 毎日新聞社, 1999年。

近藤則夫編 『現代南アジアの国際関係』 アジア経済研究所, 1997年。

スティーブン・P・コーエン 『アメリカはなぜインドに注目するのか』 堀本武功訳, 明石書店, 2003年。

ジョセフ・S・ナイ 『国際紛争』 田中明彦・村田晃嗣訳 有斐閣, 2002年。

ジョン・L・ギャディス 『歴史としての冷戦』 赤木莞爾・齋藤祐介訳, 慶応義塾大学出版会, 2004年。

日本国際政治学会編 『国際政治—南アジアの国家と国際関係』 日本国際政治学会, 2001年。

日本国際問題研究所・現代中国研究部会編 『中国大躍進政策の展開 (下巻)』 日本国際問題研究所, 1974年。

毛里和子・増田弘監訳 『周恩来 キッシンジャー 機密会談録』 岩波書店, 2004年。